

第60回通常総会

開催日 令和3年6月9日（水）

場 所 東京都千代田区丸の内1-4-6
日本工業倶楽部会館2階「大会堂」

一般社団法人全日本駐車協会

東京都千代田区有楽町1-12-1
新有楽町ビル2階

電 話 03(3211)6085

F A X 03(3287)2527

第60回通常総会次第

1. 開 会

2. 議 事

報告事項 令和2年度事業報告

決議事項

第1号議案 令和2年度計算書類承認の件

第2号議案 令和3年度事業計画承認の件

第3号議案 令和3年度収支予算承認の件

第4号議案 役員選任の件

3. 会長挨拶

4. 閉 会

報告事項

令和2年度事業報告

令和2年度事業報告

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

1. 主な事業活動の概要

当協会は、各地協会と協同して、駐車に関する国の施策に協力するとともに、会員相互の情報交換・交流を図り、もって駐車事業の健全な発展と公共の利益に寄与することを目的とし、活動基本方針として下記6項目を掲げて、令和2年度の活動を開始した。

しかし、昨年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化により、活動は各分野で大きな影響を受け、特に各種会議、見学会、意見交換会等については、中止、規模縮小、書面開催等を余儀なくされた。一方、7月に、コロナ禍で一気に普及した新しい仕組みであるオンライン会議を導入したことから、その後は、会議開催時の感染状況や会議の内容に合わせて、対面方式とオンライン方式を選択して、各種会議・研修会を実施した。

主な活動内容は以下の通り。

(1) 組織活性化の更なる強化（情報交換・意見交換等）

①各地協会の活性化・サポート

コロナ禍により、事務局が各地協会を訪問して、個別に情報交換・意見交換を行うことは殆ど敵わなかったが、オンライン会合の機会を利用したり、必要に応じて電話連絡する等して、情報交換することにより、各地協会の実情把握に努め、組織活性化の為の情報提供や必要なサポートを行った。

②未加入地区へのアプローチ

共通駐車サービス券利用地区である秋田地区他計3地区との情報交換を継続した他、同券の導入を検討している複数地区に対するサポートを行うなどして、関係強化に努めた。

③会員相互のマッチング業務の推進

会員から寄せられる要望に対して、適切な対応が可能と思われる会員を紹介した他、会員の「困り事」に関する先行事例紹介等、各地協会や個々の会員へのサポートを行った。

(2) 広報機能の強化（情報収集・情報発信の強化継続）

まちづくりとの連携、情報通信技術の進展、自動車業界における大変革期の到来に加え、新型コロナウイルス対応の「新しい生活様式」において接触機会の減少が求められるなど、駐車場を取り巻く環境変化を受け、これからの駐車場のあり方等に関する情報収集に努め、機関誌・ホームページ・研修会等を通して情報発信を行った。

機関誌では、メインの連載企画である「情報発信アンテナ」に加え、「PARKING NOW」において、業界・行政・各社の動きを、より幅広く紹介することに注力し、ホームページでは、従来の情報発信に加えて、運営管理に関する留意事項の周知やコロナ対応などについて、タイムリーな情報発信に努めた。

又、会員宛の情報発信手段や連絡手段として、メールの活用を図るべく、会員にメールアドレス提供のお願いを行い、メールアドレス収集を進めた。

(3) 新規会員の入会促進（各地協会段階での新規会員拡充活動の支援）

機関誌・研修会による情報提供や団体パーキング保険等の会員メリットをフックとして、新規会員の入

会促進を図る予定であったが、コロナ禍もあり、各地協会段階での新規会員拡充活動の支援としては、力が及ばず、会員の減少傾向に歯止めを掛けるには至らなかった。

(4) 協会独自事業の強化（団体パーキング保険・全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」）

団体パーキング保険の令和2年度版の募集に当たっては、会員から寄せられた意見や要望を反映し、小規模駐車場向けに、より検討いただきやすい保険内容としたシンプルプランを追加した。

令和3年3月31日時点での加入結果は、契約数32件（前年比+1）、会員数23件（前年比-1）であった。

全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」については、4地区（浜松・秋田・八戸・新潟）と同券導入に係る確認書を締結し、利活用状況の報告を受けており、規模としては、4地区合計で、加盟駐車場数124か所、駐車台数約10,000台である。その他、複数の地区において、導入のサポートに取り組んでいる。

(5) 国土交通省他関係官庁との良好な関係継続及び各種施策への協力

国土交通省都市局街路交通施設課と継続的な情報交換を行い、良好な関係継続を図ると共に各種施策への協力を実施した。又、同省総合政策局、住宅局及び警察庁等についても、同様に対応すると共に、各種委員会等に参加し、意見具申を行った。

又、国土交通省、警察庁及び内閣府等から広報の協力要請があった案件を、機関誌やホームページに適宜掲載した。

(6) 協会事務局事務所のスムーズな移転の実施

移転先である東京都千代田区有楽町1-12-1新有楽町ビル2階にて、令和2年9月14日(月)に、業務を開始した。

2. 総会・理事会及び委員会活動

(1) 令和2年度中に開催した会議は計13回、資料送付のみが5回。その内訳は下記の通りである。

会議名称	開催回数			資料送付
	実開催	書面決議	計	
第59回通常総会	1		1	
理事会	1	4	5	
総務委員会			0	1
財務委員会			0	1
企画委員会	2		2	
組織委員会	1		1	
法規委員会			0	
調査経営委員会			0	1
広報委員会	3	1	4	
技術委員会			0	
関係委員長会議			0	1
事務局長会議			0	1
合計	8(*)	5	13	5

*実開催8回の内、オンライン開催は4回。

(2) 第59回通常総会

日時：令和2年6月10日（水）

場所：日本工業倶楽部会館 3階「中ホール」

議事：（報告事項）

令和元年度事業報告

（決議事項）

第1号議案 令和元年度計算書類承認の件

第2号議案 令和2年度事業計画承認の件

第3号議案 令和2年度収支予算承認の件

第4号議案 役員選任の件

備考：来賓挨拶、講演会、意見交換会、見学会は中止

(3) 理事会

○理事会書面決議（第1回理事会実開催中止に伴うもの）

日時：令和2年4月16日（木）

議案：第1号議案 令和元年度事業報告及び計算書類承認の件

第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算承認の件

第3号議案 役員候補者の選任及び役付け理事他の選定の件

第4号議案 令和2年第59回通常総会招集の件

○理事会書面決議（総会前、第2回理事会実開催中止に伴うもの）

日 時：令和2年6月10日（水）

議 案：第1号議案 役員候補者選任の件

第2号議案 第59回通常総会議決権委任状の受任者（代理人）選任の件

○理事会書面決議（総会后）

日 時：令和2年6月10日（水）

議 案：第1号議案 会長（代表理事）及び副会長（代表理事）選定の件

第2号議案 常任理事及び専務理事（業務執行理事）並びに常務理事（業務執行理事）
選定の件

第3号議案 専門委員会委員長及び副委員長並びに委員選定の件

第4号議案 相談役委嘱の件

○理事会書面決議

日 時：令和2年8月31日（月）

議 案：第1号議案 主たる事務所の移転の件

第2号議案 専門委員会副委員長及び委員選定の件

○第3回理事会

日 時：令和3年2月15日（月）

方 法：オンライン開催

報告事項：①令和2年度専門委員会委員の構成について

②各種行事報告及び今後の予定について

③令和2年度収支予算（上半期）執行状況について

④令和2年度会員駐車場調査について

⑤国土交通省関連事項について

⑥団体パーキング保険について

⑦代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告について

⑧各地駐車協会状況報告について

⑨その他

（4）委員会

専門委員会を次の通り開催し、それぞれ所掌する業務について活動した。

①総務・財務委員会並びに関係委員長会議

○新型コロナウイルス感染防止の為中止（当初開催予定日：令和2年4月8日（水））

上記に伴い、「令和2年度事業計画（案）」、「令和2年度各委員会検討事項（案）」等資料送付（令和2年3月25日（水））

②企画委員会

○令和2年10月29日（木） 新有楽町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室

・令和3年新春駐車場研修会について

・令和3年春季駐車場研修会について

・令和3年第60回通常総会后講演会、見学会について

- ・令和3年秋季駐車場研修会（海外）について
- ・その他
- 令和3年 3月23日（火） 新有楽町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
 - ・令和3年第60回通常総会後の講演会、見学会について
 - ・令和3年秋季駐車場研修会について
 - ・令和4年新春駐車場研修会について
 - ・令和4年春季駐車場研修会について
 - ・その他
- ③組織委員会
 - 令和2年12月15日（火） 新有楽町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
 - ・各地区協会の状況及び入退会の状況について
 - ・団体パーキング保険について
 - ・会員拡充強化について
- ④調査経営委員会
 - 新型コロナウイルス感染防止の為に中止（例年10月に開催）
上記に伴い、「令和2年度会員駐車場調査結果報告」に関する資料送付（令和2年10月27日（火））
- ⑤広報委員会
 - 令和2年 7月 3日（金） 書面開催
 - ・PARKING第231号目次案について
 - ・PARKING第232号目次案について
 - ・ホームページの運用について
 - ・情報収集・情報発信に対するご意見について（アンケート）
 - ・その他
 - 令和2年10月13日（火） オンライン開催
 - ・PARKING第232号目次案について
 - ・PARKING第233号目次案について
 - ・ホームページの運用状況について
 - ・その他
 - 令和2年12月22日（火） オンライン開催
 - ・PARKING第232号振り返りについて
 - ・PARKING第233号目次案について
 - ・PARKING第234号目次案について
 - ・会員向けメール活用について
 - ・ホームページの運用状況について
 - ・その他
 - 令和3年 3月30日（火） オンライン開催
 - ・PARKING第233号振り返りについて
 - ・PARKING第234号目次案について
 - ・PARKING第235号目次案について

- ・ホームページの運用状況について
- ・その他

(5) その他の会議

理事会、委員会以外の主な会議は下記の通りである。

①事務局長会議

○新型コロナウイルス感染防止の為中止（当初開催予定日：令和2年11月6日（金））

上記に伴い、「令和2年度専門委員会委員の構成について」、「各種行事報告並びに今後の予定について」等に関する資料送付（令和2年11月6日（金））

3. 組織活動

(1) 令和3年3月31日現在の会員数は以下の通り。

各地駐車協会所属会員455（各地駐車協会の19を含む）、個人会員14、賛助会員3、計472である。

<令和3年3月31日現在 会員数>

各地駐車協会名	会員数	各地駐車協会名	会員数
東京	101	名古屋	33
大阪	4	兵庫県	17
札幌	30	岡山	15
山形	10	広島	3
仙台	25	高松市	18
福島県	41	福岡	24
新潟	26		
高崎	28		
茨城県	3	小計	455
埼玉	16		
千葉	29	個人会員	14
横浜	28	賛助会員	3
静岡県	4	合計	472

(注) 各地駐車協会の会員数には、定款の規定により各地駐車協会を1会員として所属会員数に加算（前年度会員数合計490）。

(2) 協会組織活性化のため、下記の重点活動を実施した。

①各地協会の活性化・サポート

コロナ禍により、事務局が各地協会を訪問して、個別に情報交換・意見交換を行ったのは、茨城県駐車場協会のみであったが、他の各地協会についても、オンライン会合の機会を利用したり、電話連絡する等して、個別に情報交換することにより、実情把握に努め、組織活性化の為の情報提供や必要なサポートを行った。

②未加入地区へのアプローチ

共通駐車サービス券利用地区である秋田地区他計3地区が当協会に未加入であるので、今後、入会を検討頂けるよう、情報交換を継続し、関係強化に努めた他、同券の導入を検討している地区に対しては、

導入に関するサポートを実施しつつ、協会の目的、入会の意義・メリット等を説明し、まずは、協会に関する理解を得るように努めた。

③入会促進

- ・各地協会のない地域の駐車場事業者等に対して、個人会員、準会員、賛助会員としての入会を促した。上記の内、準会員については、各地の未加入者から、団体パーキング保険に関する問い合わせが寄せられた際に、準会員として入会した上での保険加入を勧めたが、入会・加入には至らなかった。
- ・新たな技術・新たなスタイルで駐車場ビジネスに取り組む事業者等にアプローチを行い、情報交換すると共に、機関誌への寄稿を依頼するなどして、将来に向けて関係強化を図った。

④協会活動の活性化

新たな技術・新たなスタイルで駐車場ビジネスに取り組む会員等の協会活動への積極的な参加を促した。特に専門委員会の委員については、新たな委員選定に当たり、協会活動に新たな風を吹き込むべく、新たな駐車場ビジネスに取り組む担当者を委員とするよう努めた。

⑤団体パーキング保険

当保険の令和2年度版の募集に当たっては、会員から寄せられた意見や要望を反映し、小規模駐車場向けに、より検討いただきやすい保険内容としたシンプルプランを追加した。

令和3年3月31日時点での加入結果は、契約数32件（前年比+1）、会員数23件（前年比-1）であった。

令和3年度版の募集に当たっては、会員の意見や保険代理店の情報を勘案し、保険内容の見直しは実施せず、会員宛周知の強化を図る事とした。検討の結果、コロナ禍の影響で、放置車両の問題が増えてきていることもあり、放置車両対策保険を重点にアピールすることとし、チラシやパンフレットをそのように制作して、案内を実施した。

⑥会員同士の情報交換・意見交換

コロナ禍で、各種研修会や見学会等を会員同士の情報交換・意見交換の場として活用することは敵わなかったが、コロナ禍だからこそ、ネットを利用した情報発信が有用であると考え、会員から他の会員に情報を発信するツールとして、協会ホームページ上に「会員各社からのお知らせ」というバナーを設置し、自社の製品やサービスを紹介したいという、会員からの要望に応えた。

⑦会員相互のマッチング業務の推進

マッチング業務を実施し、各地協会や個々の会員へのサポートとした。主な事例は下記の通り。

- ・東京駐車協会会員から紹介された駐車場運営管理の案件について、会員を紹介した。
- ・会員からの駐車場設備に関する問い合わせに対し、当該設備に詳しい会員を紹介した。
- ・各地協会からの都市計画駐車場に関する問い合わせに対し、同制度に詳しい会員に依頼し、都心部の事例を紹介した。

4. 調査研究活動・技術活動

- ・各地協会の協力の下、「会員駐車場調査」を実施した。調査項目としては、消費税率引上げ後の対応を把握すべく「消費税増税の対応について」を昨年度に継続して実施した他、「予約システムの導入について」、「新型コロナウイルスの駐車場事業への影響について」等を追加し、調査結果を理事会にて報告、調査経営委員会では資料送付するとともに、機関誌やホームページに掲載した。
- ・国土交通省他関係官庁の駐車場関連施策等について情報収集を行った。主な対象は次の通り。
「駐車場法」、「まちづくりと連携した駐車場施策」、「附置義務制度」、「荷捌き駐車対策」、

「自動二輪車対策」、「バリアフリー対策」、「駐車場内での事故及び犯罪の防止」「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」

- ・ 駐車場に関する新技術として「E T C多目的利用システム」、「ゲート機・ロック板・駐車券レス駐車場」「キャッシュレス化対応」「駐車場予約システム」「自動バレーパーキング」「ビッグデータ利活用」「ダイナミックプライシング」等について、情報収集・情報交換を行った。

この内、「キャッシュレス化対応」については、一般社団法人キャッシュレス推進協議会に入会し、キャッシュレス社会の動向に関する情報収集を強化した。

- ・ 「MaaS最新動向」、「次世代モビリティ」、「自動運転」「新たなモビリティやMaaS等の先端技術を活用したスマートなまちづくり」等について、講演会・実証実験・公開資料等により情報収集した。
- ・ 当協会を含む駐車場関係4団体（*）が、国土交通省の協力を得て、令和元年11月に発行した「駐車場便覧」につき、同年版以降に改正された駐車場関係施策および更新されたデータを加筆修正して「令和2年版」として刊行し、各団体のホームページで公開した。

* 当協会、（公社）立体駐車場工業会、（一社）日本自走式駐車場工業会、（一社）日本パーキングビジネス協会

- ・ 全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」については、4地区（浜松・秋田・八戸・新潟）と同券導入に係る確認書を締結し、利活用状況の報告を受けており、規模としては、4地区合計で、加盟駐車場数124か所、駐車台数約10,000台である。

その他、複数の地区において、精算機メーカー各社の協力を得ながら、同券導入のサポートを行っており、中でも福井駅前地区が熱心に取り組んでいる。

- ・ 駐車関連データ国際標準規格の動きについて、ISO/TC204/WG19の国内分科会に参加し、情報収集を継続した。

5. 教育研修活動

令和2年度、当協会が実施した研修会・見学会は主催・共催・後援を含め、次の通りである。

(1) 第59回通常総会後の見学会

○新型コロナウイルス感染防止の為に中止

（当初予定）

日 時：令和2年6月11日（木）・12日（金） 1泊2日

場 所：三島・沼津・箱根他

見学先：IHI運搬機械(株)沼津工場（自動運転他駐車場関連最新技術）・三島スカイウォーク他

(2) 令和2年秋季駐車場研修会

○新型コロナウイルス感染防止の為に中止

（当初予定）

日 時：令和2年10月13日（火）～19日（月） 5泊7日

場 所：ヘルシンキ・サントペテルブルク

内 容：スマートシティ・MaaSに関する取組の視察・体験、駐車場関連施設の視察

(3) 令和2年度事務局長会議見学会

○新型コロナウイルス感染防止の為に中止（当初開催予定日：令和2年11月6日（金））

(4) 令和2年度6団体合同研修会

日 時：令和2年10月27日（火）

方 式：オンライン開催

共 催：当協会、(一社) 日本パーキングビジネス協会、(公社) 立体駐車場工業会、
(一社) 日本自走式駐車場工業会、(一社) 日本シェアサイクル協会、
(一社) 自転車駐車場工業会

講 演：①「まちづくりの観点からの駐車・駐輪施策と今後の展開」

国土交通省 都市局 街路交通施設課長 中村健一氏

②「コロナ禍における駐輪場の現況と今後の展望について」

公益財団法人自転車駐車場整備センター 理事長 石井喜三郎氏

③「駐車場、これまでの歩み、現在、そしてこれからの道」

当協会 副会長 東京ガレージ株式会社 代表取締役 C.E.P 小清水琢磨氏

④「コロナ禍におけるシェアサイクルの現況と今後の展望について」

NPO 法人自転車活用推進研究会 事務局長 内海潤氏

⑤「コロナ禍におけるコインパーキングの現況と今後の展望について」

大和リース株式会社 取締役 常務執行役員 嶋田浩司氏

登録者：Z o o m 1 3 2 名 (当協会 4 2 名)、Y o u T u b e 3 5 名

(5) 令和3年新春駐車場研修会

日 時：令和3年2月5日 (金)

方 式：オンライン開催

共 催：当協会、(公社) 立体駐車場工業会、(一社) 日本自走式駐車場工業会、(一社) 日本パーキングビジネス協会

講 演：①「駐車場政策の最近の動向について」

国土交通省 都市局 街路交通施設課 企画専門官 田畑美菜子氏

②「キャッシュレス社会の動向について」

一般社団法人 キャッシュレス推進協議会 事務局長 常務理事 福田好郎氏

③「駐車場のレス化について (キャッシュレス、ゲートレスからドライバーレスまで)」

モビリス・コンサルティング株式会社 取締役 木村直子氏

参加者：303名 (当協会159名)

(6) 令和3年春季駐車場研修会 (東京駐車協会主催・当協会後援)

○新型コロナウイルス感染防止の為中止 (例年3月上旬に開催)

7. 広報活動

機関誌「PARKING」を企画・編集・発行するとともに、ホームページを通じた広報活動を実施した。主な活動は以下の通り。

(1) 機関誌「PARKING」の制作・発行 (第230号～第233号)

- ・機関誌「PARKING」を年4回発行した。メインの連載企画である「情報発信アンテナ」に加え「PARKING NOW」において、業界・行政・各社の動きを、より幅広く紹介することに注力した。

- ・主な業界動向に関する記事は、以下の通り。

情報発信「アンテナ」

第3回「これからの駐車場システムにおける研究テーマ」

第4回「akippa株式会社の駐車場事業について」

～予約・キャッシュレスからモビリティプラットフォームに～

第5回「駐車場における様々なレス化！」

第6回「MIYASHITA PARK

～都市計画公園・都市計画駐車場の再開発プロジェクト～」

「PARKING NOW」

- ・「松本市駐車場配置適正化条例の制定について（お知らせ）」
 - ・「内神田一丁目周辺地区への都市再生駐車施設配置計画制度の活用について」
- ・配布先は、当協会会員、関係強化先（秋田・旭川等）、国交省、総務省、警察庁、東京都、消防庁、警視庁、都内警察署、全道府県、県警、政令指定都市、行政の産業振興・地域振興関連部署、商工会議所、商店街振興組合、建設・不動産関連団体（官・民）、大学・大学生協、図書館（国立・都立・区立）等であり、幅広く当協会の活動について広報を行った。

(2) ホームページへの情報掲載等

協会活動の広報や業界関連情報に加え、行政から広報の協力要請があった案件や提供を受けた各種施策などの情報を適宜掲載した。

関係官庁・友好団体等より要請を受けて、ホームページに掲載した主な案件は以下の通り。

- ・内閣府「令和2年秋の全国交通安全運動の実施協力について」
- ・横浜市 消防局「ガス系消火設備に関する留意事項の周知に係るご協力について（依頼）」
- ・国土交通省「新型コロナウイルス感染症対策関連」

又、会員から他の会員に情報を発信するツールとして、協会ホームページ上に「会員各社からのお知らせ」というバナーを設置した。

(3) 会員メールアドレス収集

会員宛の情報発信手段や連絡手段として、メールの積極的活用を図るべく、会員にメールアドレス提供のお願いを行い、メールアドレス収集を進めた。

8. 路外駐車場案内標識活動

ドライバーに対する利便性、違法路上駐車の防止及び道路交通の円滑化を推進し、併せて路外駐車場の利用促進を図るため、路外駐車場案内標識に関する活動を推進した。

各地駐車協会の期末の設置本数は以下の通り。

東京378本（▲1）、仙台2本（±0）、埼玉9本（±0）、横浜27本（±0）。

*（ ）内は前年比

9. その他

(1) 新年賀詞交歓会

○新型コロナウイルス感染防止の為に中止（当初開催予定日：令和3年1月7日（木））

(2) その他の参画会議

<国土交通省>

○都市局

- ・令和2年度全国街路交通主管課長会議

令和2年 8月25日（火） オンライン会議

- ・駐車場便覧の更新及び駐車場に関する意見交換会

令和2年10月 1日(木) 国土交通省

令和2年11月25日(水) 国土交通省

- ・衆議院議員、国土交通省、駐車場関係3団体(*)の意見交換会

*当協会、(公社)立体駐車場工業会、(一社)日本パーキングビジネス協会

令和2年 6月19日(金) 衆議院第一議員会館

○総合政策局

- ・バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会

(第10回) 令和2年 6月17日(水) オンライン会議

(第11回) 令和2年11月18日(水) オンライン会議

- ・車椅子利用者用駐車施設等のあり方に関する検討に向けた意見交換会

令和3年 3月11日(木) オンライン会議

○住宅局

- ・高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関する検討会
及び小規模店舗WG

(第2回) 令和2年 6月29日(月) オンライン会議

(第3回) 令和2年10月28日(水) オンライン会議

(第4回) 令和2年12月25日(金) オンライン会議

○関東地方整備局・関東運輸局

- ・移動等円滑化評価会議関東分科会

(第2回) 令和2年 8月26日(水) 九段第3合同庁舎

<自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム(警察庁、(一社)日本損害保険協会他)>

- ・事務担当者会議

令和2年 5月29日(金) 書面開催

- ・自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議

(第30回) 令和3年 2月 5日(金) 書面開催

<一般財団法人道路新産業開発機構>

- ・ISO/TC204/WG19国内分科会

(第9回) 令和2年 5月13日(水) オンライン会議

(第10回) 令和2年 6月24日(水) オンライン会議

(第11回) 令和2年 9月 2日(水) オンライン会議

(第12回) 令和2年11月 4日(水) オンライン会議

(第13回) 令和2年12月16日(水) オンライン会議

(3) その他の活動

- ・褒章と国土交通大臣表彰に関する推薦事務を実施した。

以 上

第 1 号議案

令和 2 年度計算書類承認の件

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	16,271,115	13,985,733	2,285,382
流動資産合計	16,271,115	13,985,733	2,285,382
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	16,271,115	13,985,733	2,285,382
II 負債の部			
1.流動負債			
未払法人税等	70,000	70,000	0
営業預り金	2,888,540	2,844,580	43,960
流動負債合計	2,958,540	2,914,580	43,960
2.固定負債			
退職給付引当金	678,550	594,150	84,400
固定負債合計	678,550	594,150	84,400
負債合計	3,637,090	3,508,730	128,360
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	12,634,025	10,477,003	2,157,022
正味財産合計	12,634,025	10,477,003	2,157,022
負債・正味財産合計	16,271,115	13,985,733	2,285,382

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	0	5,000	△ 5,000
受取会費			
受取地区会員会費	5,983,828	6,008,280	△ 24,452
受取個人会員会費	292,988	274,654	18,334
受取賛助会員会費	110,000	110,000	0
受取会費計	6,386,816	6,392,934	△ 6,118
事業収益			
受取教育研修会費	0	597,097	△ 597,097
受取会誌等頒布	29,022	30,147	△ 1,125
受取広告料	384,215	387,691	△ 3,476
受取保険料集金事務費	156,847	152,139	4,708
事業収益計	570,084	1,167,074	△ 596,990
雑収益			
受 取 利 息	124	110	14
雑収益	70,000	2,563,000	△ 2,493,000
雑収益計	70,124	2,563,110	△ 2,492,986
経常収益計	7,027,024	10,128,118	△ 3,101,094
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	646,327	628,440	17,887
賞与	149,205	146,790	2,415
退職給付費用	59,080	59,692	△ 612
福利厚生費	130,794	126,001	4,793
旅費交通費	5,445	112,562	△ 107,117
通信運搬費	154,196	154,932	△ 736
事務機器賃借料	184,351	192,993	△ 8,642
消耗品費	44,781	81,545	△ 36,764
制作費	697,262	742,665	△ 45,403
印刷製本費	47,746	182,006	△ 134,260
会場費	15,021	406,119	△ 391,098
借室料	754,058	749,752	4,306
会議費	4,678	12,446	△ 7,768
委託費	127,243	99,403	27,840
雑費	23,010	54,438	△ 31,428
事業費計	3,043,197	3,749,784	△ 706,587

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	276,997	269,331	7,666
賞与	63,945	62,910	1,035
退職給付費用	25,320	25,583	△ 263
福利厚生費	56,055	54,001	2,054
会議費	264,395	3,357,819	△ 3,093,424
旅費交通費	2,334	8,861	△ 6,527
通信運搬費	24,968	20,717	4,251
事務機器賃借料	79,007	82,711	△ 3,704
消耗品費	19,192	34,358	△ 15,166
印刷製本費	20,462	35,145	△ 14,683
借室料	323,168	321,322	1,846
租税公課	21,000	21,950	△ 950
渉外費	41,000	85,945	△ 44,945
諸会費	144,942	145,000	△ 58
委託費	346,500	342,720	3,780
雑費	47,520	44,542	2,978
管理費計	1,756,805	4,912,915	△ 3,156,110
経常費用計	4,800,002	8,662,699	△ 3,862,697
評価損益等調整前当期経常増減額	2,227,022	1,465,419	761,603
当期経常増減額	2,227,022	1,465,419	761,603
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,227,022	1,465,419	761,603
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	2,157,022	1,395,419	761,603
一般正味財産期首残高	10,477,003	9,081,584	1,395,419
一般正味財産期末残高	12,634,025	10,477,003	2,157,022
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,634,025	10,477,003	2,157,022

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。ただし、該当従業員が一般社団法人東京駐車協会と兼務しているときは、当該従業員の従事割合(25%)相当額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理によっている。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	594,150	84,400	0	0	678,550

謄 本

令和3年4月8日

一般社団法人 全日本駐車協会
会 長 木村 恵司 殿

一般社団法人 全日本駐車協会

監 事 浅井 淳



監 事 後藤 英夫



監 事 祖父江伸二



監 査 報 告 書

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案

令和3年度事業計画承認の件

令和3年度事業計画

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

駐車場の量的充足がほぼ達成しつつあるなか、まちづくりと連携した駐車場の配置など都市政策や交通政策を踏まえた駐車場のあり方が求められている。情報通信技術等の進展は、キャッシュレスをはじめとした駐車場のレス化やスマートフォンを活用した新たなビジネススタイルをもたらし、駐車場事業自体のあり方を変えつつある。

自動車業界は百年に一度の大変革期を迎えつつあるといわれ、CASE、すなわちコネクティッド、自動運転、シェアサービス、EVの話題が日々報じられ、また、移動サービスとしてのMaaSの中に自動車も含むモビリティ全体が組み込まれていく勢いにある。

駐車場が交通の結節点としてどのような進化を求められるか予測することは難しいものの、駐車場のあり方は変容することになるだろう。この時代の潮流の中で業界が生き残り、更なる成長を目指すためには、国等の政策や駐車場に関連する新たな動きを常に注視し即応せねばならず、そのために協会としては、価値ある情報を広く受信し、会員及び駐車場関係者にタイムリーに発信していく必要がある。

また、協会内に新たな風も吹き込み、会員相互の交流を深め、情報交換・意見交換及び相互啓発を活発に行うことが、業界の発展・成長に必ず寄与すると考える。ウィズコロナ・アフターコロナに対応したニューノーマルな協会活動のあり方の模索を含め、本年度は6つの活動基本方針を掲げ、協会活動を実施していく。

1. 活動基本方針

- (1) 各地協会及び会員間の情報交換・意見交換及び相互啓発の促進
- (2) 情報収集力・情報発信力の強化
- (3) 新規会員の入会促進
- (4) 協会独自事業の強化（団体パーキング保険・全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」）
- (5) 国土交通省他関係官庁との良好な関係継続及び各種施策への協力
- (6) ウィズコロナ・アフターコロナに対応した協会活動のあり方の検討

2. 理事会活動

4月、6月、翌年1月に理事会を開催する。（年3回）

必要に応じて臨時理事会は開催する。

3. 委員会活動

- (1) 委員会は総務委員会外、計8委員会をもって構成する。
- (2) 各委員会は理事会の補助機関として、別に定める令和3年度各委員会検討事項に基づいて、それぞれ所掌する事項について活動を行う。
- (3) 委員会相互に関連する事案については、関係委員会を合同で開催する。
- (4) その他、社会情勢の変化に伴う諸問題等に対応するため必要な場合には、理事会の承認を得て特別委員会を設置する。
- (5) 現在の8委員会体制のあり方について検証し、必要な場合にはその見直しを検討する。

4. 組織活動

- (1) 各地協会との交流を深め、情報交換・意見交換及び相互啓発を促進する。リアルでの交流を重視する一

方で、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たなスタイルとして、インターネットを利用した交流等を模索する。

- (2) 各地協会の新規会員拡充活動や各種事業活動に対するサポートを積極的に行う。また、各地協会及び会員に対して、駐車場の経営やマネジメントに関するコンサルタントや学識経験者等の紹介や会員相互のマッチングを推進する。
- (3) 全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」利用地区及びその構成員等、各地協会の無い地域の駐車場事業者等に対し、全日本駐車協会への入会を促す。
- (4) 組織に新たな風を吹き込むべく、新たな技術やスタイルで駐車場ビジネスに取り組む会員等の協会活動への積極的な参加を促す。
- (5) 団体パーキング保険については、放置車両対策保険など当該保険商品の特色を周知徹底し、加入者の増加を図る。
- (6) 令和5年をめどに地方で通常総会を開催する下準備として、開催予定地区の選定と準備を開始する。

5. 調査研究活動・技術活動

- (1) 会員駐車場調査について、調査項目の妥当性や必要性等を検証し、必要な場合には大幅な見直しを視野に入れた検討を行う。
- (2) 対外ネットワークを拡充し、駐車業界に関係する新技術・新ビジネスや直面する経営課題等に関する調査研究を行う。主な対象は次の通り。
 - ①情報通信技術等の活用による駐車場関連の新ビジネスやキャッシュレスを含む駐車場レス化対応
 - ②最新駐車場機器、リニューアル事例、安全性・セキュリティ対策、バリアフリー対応、環境・景観関連など駐車場事業に関する情報
 - ③CASE やMaaS等モビリティや駐車場に関連する周辺情報及び新たなフェーズに進んだ段階での路外駐車場やカーブサイド等の役割変化
 - ④海外情報
- (3) 国土交通省他関係官庁の駐車場関連施策等について情報収集を行う。主な対象は次の通り。
 - ①駐車場法
 - ②まちづくりや交通政策と連携した駐車場施策
 - ③附置義務制度、荷捌き駐車対策、自動二輪車対策
 - ④バリアフリー対策、駐車場内での事故及び犯罪の防止
- (4) 全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」については、PMC規格利用地域の全日駐規格利用地域への編入を働きかけるとともに、新規導入地区を増やすべく市場情報収集と導入サポートを行い、普及促進に注力する。
- (5) 駐車場関連データの国際標準化に関するISOの国内分科会に参加し、必要な場合、会員へ情報提供を行う。

6. 教育研修活動

以下の研修会・見学会について、新技術や新たなビジネスモデルなど会員に役立つテーマ、視察場所を取り上げるなど企画内容の充実に努める。

- ①秋季駐車場研修会
- ②新春駐車場研修会
- ③講演会（総会関連行事）

④見学会（総会関連行事）

⑤その他

ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たな開催スタイルを検討するとともに、感染状況等によっては開催中止を検討する。

7. 広報活動

- (1) 協会会員・関係機関・その他対外的なネットワークを広げ、機関誌「PARKING」等での情報発信内容の充実を図る。
- (2) 各地駐車協会への取材等を通じ、各地区の状況や問題点・課題等の把握に努め、機関誌やホームページで情報共有する。
- (3) 国土交通省他関係官庁による駐車場に関連する各種施策等の情報を逐次各地協会及び会員へ発信する。
- (4) 会員メールアドレスの収集数を増やし、機関誌、ホームページとともに、会員宛て情報提供や連絡手段としてメールを積極的に活用する。
- (5) 機関誌、ホームページ、メールそれぞれの特徴を生かした有効な情報発信を行い、必要に応じて機関誌・ホームページのブラッシュアップを検討、実施する。

8. 駐車場案内標識設置活動

ドライバーに対する利便性、違法路上駐車防止、道路交通の円滑化等、その有益性をアピールし、引き続き普及促進及び維持管理に努める。（東京、仙台、埼玉、横浜の計4協会）

9. 関係官庁の推進する施策への協力

国土交通省他関係官庁との良好な関係を継続し、施策への協力に加え、各種委員会等に参加し、意見具申を行う。（バリアフリー関連、自動車盗難等）

以上

第3号議案

令和3年度収支予算承認の件

令和3年度正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金			
受取入金	20,000	20,000	0
受取会費			
受取地区会員会費	5,964,628	5,988,628	△ 24,000
受取個人会員会費	292,988	292,988	0
受取賛助会員会費	110,000	110,000	0
受取会費計	6,367,616	6,391,616	△ 24,000
事業収益			
受取教育研修会費	110,000	230,000	△ 120,000
受取会誌等頒布	29,000	24,000	5,000
受取広告料	384,000	387,000	△ 3,000
受取保険料集金事務費	160,000	160,000	0
事業収益計	683,000	801,000	△ 118,000
雑収益			
受取利息	100	100	0
雑収益	0	2,535,000	△ 2,535,000
雑収益計	100	2,535,100	△ 2,535,000
[経常収益計]	7,070,716	9,747,716	△ 2,677,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	652,000	622,000	30,000
賞与	152,000	149,000	3,000
退職給付費用	61,000	59,000	2,000
福利厚生費	137,000	141,000	△ 4,000
旅費交通費	278,000	278,000	0
通信運搬費	160,000	167,000	△ 7,000
事務機器賃借料	184,000	184,000	0
消耗品費	21,000	73,000	△ 52,000
製作費	750,000	903,000	△ 153,000
印刷製本費	50,000	76,000	△ 26,000
会場費	136,000	149,000	△ 13,000
借室料	749,000	794,000	△ 45,000
会議費	18,000	18,000	0
委託費	115,000	30,000	85,000
雑費	56,000	59,000	△ 3,000
事業費計	3,519,000	3,702,000	△ 183,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費			
給料手当	279,000	267,000	12,000
賞与	65,000	64,000	1,000
退職給付費用	26,000	25,000	1,000
福利厚生費	59,000	61,000	△ 2,000
会議費	1,660,000	3,565,000	△ 1,905,000
旅費交通費	12,000	12,000	0
通信運搬費	25,000	22,000	3,000
事務機器賃借料	79,000	79,000	0
消耗品費	9,000	31,000	△ 22,000
印刷製本費	21,000	32,000	△ 11,000
借室料	321,000	340,000	△ 19,000
租税公課	50,000	50,000	0
渉外費	150,000	150,000	0
諸会費	145,000	145,000	0
委託費	346,500	346,500	0
雑費	120,000	120,000	0
管理費計	3,367,500	5,309,500	△ 1,942,000
[経常費用計]	6,886,500	9,011,500	△ 2,125,000
評価損益等調整前当期経常増減額	184,216	736,216	△ 552,000
当期経常増減額	184,216	736,216	△ 552,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期期経常外増減額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	184,216	736,216	△ 552,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	114,216	666,216	△ 552,000
一般正味財産期首残高	12,634,025	10,477,003	2,157,022
一般正味財産期末残高	12,748,241	11,143,219	1,605,022
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,748,241	11,143,219	1,605,022

第4号議案

役員選任の件

役員名簿

一般社団法人全日本駐車協会
令和3年6月9日

役職名	氏名	所属協会	会社名
会 長	木 村 惠 司	東 京	三菱地所株式会社
副会長	竹 歳 誠	〃	三菱地所株式会社
〃	小 清 水 琢 磨	〃	東京ガレーヂ株式会社
〃	富 山 修 一	新 潟	新潟駐車場株式会社
常任理事	小 泉 健	東 京	公益財団法人東京都道路整備保全公社
〃	齋 野 五 兵 衛	山 形	株式会社ひろあき
〃	松 田 三 四 朗	東 京	丸ノ内ガレーヂ株式会社
〃	嶋 田 剛	埼 玉	有限会社大宮駐車場
〃	城 阪 勝 喜	大 阪	松栄株式会社
〃	増 岡 祥 文	東 京	株式会社鉄鋼ビルディング
〃	谷 本 裕	〃	首都高速道路株式会社
〃	中 尾 卯 作	福 岡	綾杉不動産株式会社
〃	海 道 亮 輔	横 浜	横浜新都市センター株式会社
〃	野 村 和 生	名 古 屋	株式会社セントラルパーク
〃	菅 原 甚 一	仙 台	株式会社千松島
〃	須 藤 憲 一	千 葉	株式会社須藤ビル
理 事	岩 波 剛	札 幌	株式会社上山駐車場
〃	三 浦 修 一	福 島 県	有限会社三浦商店
〃	宮 浦 栄 太 郎	兵 庫 県	宮浦商事株式会社
〃	辻 清 州	高 松 市	株式会社グランド劇場
〃	戸 嶋 和 夫	福 岡	中央地所株式会社
〃	加 藤 久 喜	東 京	有限会社スカイ・ガレーヂ嶋屋
〃	大 嶋 翼	〃	株式会社PMOプラス
〃	松 澤 壮 一	〃	株式会社銀座パーキングセンター
〃	茂 木 貴 志	茨 城 県	一般財団法人つくば都市交通センター
〃	長 田 淳	東 京	株式会社東京交通会館
〃	相 澤 透	〃	株式会社サンシャインシティ
〃	大 田 部 功	高 崎	柳通り駐車場
〃	藤 井 一 也	岡 山	有限会社エフプラン
〃	大 矢 知 幸 裕	東 京	三菱地所プロパティマネジメント株式会社
〃	山 田 一 彦	〃	ダイビル株式会社
〃	中 島 哲 也	大 阪	三菱地所株式会社関西支店
〃	川 村 寿	名 古 屋	株式会社エンゼルパーク
専務理事	善 本 信 之	東 京	一般社団法人東京駐車協会兼務
常務理事	永 田 哲 郎	〃	一般社団法人東京駐車協会兼務
監 事	浅 井 淳	〃	日加石油ビル株式会社
〃	後 藤 英 夫	〃	株式会社藤久
〃	祖 父 江 伸 二	名 古 屋	株式会社ユニモール